



令和2年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和元年12月11日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1758 URL http://www.taiyoukiso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 行正
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 庄田 政義 (TEL) 052-362-6351
 四半期報告書提出予定日 令和元年12月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年1月期第3四半期の業績(平成31年2月1日～令和元年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年1月期第3四半期	8,879	12.6	513	96.7	541	81.9	409	90.8
31年1月期第3四半期	7,886	△6.6	261	16.3	297	16.2	214	24.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2年1月期第3四半期	602.62		—					
31年1月期第3四半期	306.42		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年1月期第3四半期	10,463	7,027	67.2
31年1月期	9,086	6,831	75.2

(参考) 自己資本 2年1月期第3四半期 7,027百万円 31年1月期 6,831百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年1月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2年1月期	—	0.00	—	—	—
2年1月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年1月期の業績予想(平成31年2月1日～令和2年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	20.9	585	34.7	650	32.3	455	29.4	649.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2年1月期3Q	819,600株	31年1月期	819,600株
---------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

2年1月期3Q	144,126株	31年1月期	119,126株
---------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2年1月期3Q	679,687株	31年1月期3Q	700,576株
---------	----------	----------	----------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(セグメント情報等)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
2. 補足情報	6
(1) 生産、受注及び販売の状況	6

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,302,632	3,782,789
受取手形	191,021	242,905
電子記録債権	210,668	114,606
完成工事未収入金	1,816,578	2,313,716
未成工事支出金	227,685	287,773
短期貸付金	-	12,000
その他	84,877	257,888
貸倒引当金	△90	△860
流動資産合計	5,833,373	7,010,820
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	121,870	116,991
機械及び装置（純額）	664,564	832,427
土地	824,080	824,080
リース資産（純額）	13,130	9,841
建設仮勘定	3,752	3,100
その他（純額）	16,575	12,518
有形固定資産合計	1,643,974	1,798,960
無形固定資産		
15,057		18,128
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247,944	1,177,759
関係会社株式	-	49,439
長期貸付金	-	53,000
破産更生債権等	12,500	14,725
繰延税金資産	-	2,001
その他	383,625	390,176
貸倒引当金	△49,664	△51,890
投資その他の資産合計	1,594,405	1,635,211
固定資産合計	3,253,437	3,452,300
資産合計	9,086,811	10,463,120

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	735,954	812,285
工事未払金	707,363	1,033,742
1年内返済予定の長期借入金	45,677	89,988
リース債務	10,002	10,295
未払法人税等	26,310	164,219
未成工事受入金	50,554	282,675
工事損失引当金	15,427	6,673
賞与引当金	36,928	86,771
その他	258,473	429,777
流動負債合計	1,886,691	2,916,429
固定負債		
長期借入金	-	168,347
リース債務	17,692	9,933
繰延税金負債	34,535	-
退職給付引当金	215,163	236,010
役員退職慰労引当金	96,560	100,000
資産除去債務	4,512	4,518
固定負債合計	368,464	518,810
負債合計	2,255,155	3,435,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	377,686	377,686
利益剰余金	6,133,651	6,473,199
自己株式	△381,686	△521,686
株主資本合計	6,585,950	6,785,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245,704	242,380
評価・換算差額等合計	245,704	242,380
純資産合計	6,831,655	7,027,880
負債純資産合計	9,086,811	10,463,120

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)
売上高		
完成工事高	7,845,367	8,802,455
兼業事業売上高	40,833	76,924
売上高合計	7,886,201	8,879,380
売上原価		
完成工事原価	7,039,367	7,690,669
兼業事業売上原価	22,050	51,257
売上原価合計	7,061,417	7,741,926
売上総利益		
完成工事総利益	806,000	1,111,786
兼業事業総利益	18,783	25,667
売上総利益合計	824,783	1,137,454
販売費及び一般管理費	563,713	623,991
営業利益	261,069	513,462
営業外収益		
受取利息	2,700	2,990
受取配当金	14,892	14,203
受取賃貸料	12,986	10,929
受取保険金	550	-
生命保険配当金	6,495	6,370
物品売却益	1,762	969
特許関連収入	5,333	169
その他	2,881	3,246
営業外収益合計	47,603	38,880
営業外費用		
支払利息	1,340	925
賃貸費用	9,387	6,688
和解金	-	2,900
その他	487	640
営業外費用合計	11,215	11,154
経常利益	297,457	541,187
特別利益		
固定資産売却益	19,619	327
投資有価証券売却益	-	63,075
特別利益合計	19,619	63,402
特別損失		
固定資産除売却損	0	56
特別損失合計	0	56
税引前四半期純利益	317,077	604,534
法人税、住民税及び事業税	86,060	228,800
法人税等調整額	16,349	△33,861
法人税等合計	102,409	194,938
四半期純利益	214,667	409,595

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,606,409	4,238,958	3,945	36,888	7,886,201
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,606,409	4,238,958	3,945	36,888	7,886,201
セグメント利益	90,860	151,528	473	18,207	261,069

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成31年2月1日 至 令和元年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,026,975	4,775,480	39,419	37,505	8,879,380
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,026,975	4,775,480	39,419	37,505	8,879,380
セグメント利益	413,826	74,792	5,948	18,895	513,462

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

2. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

① 売上高の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	3,606,409	45.7	4,026,975	45.4	420,566	11.7
住宅関連工事	4,238,958	53.7	4,775,480	53.8	536,521	12.7
機械製造販売等	3,945	0.1	39,419	0.4	35,474	899.1
再生可能エネルギー等	36,888	0.5	37,505	0.4	616	1.7
合計	7,886,201	100.0	8,879,380	100.0	993,179	12.6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	3,664,409	38.0	3,967,898	40.8	303,489	8.3
住宅関連工事	5,985,046	62.0	5,717,303	58.8	△267,743	△4.5
機械製造販売等	3,945	0.0	39,419	0.4	35,474	899.1
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	9,653,401	100.0	9,724,621	100.0	71,220	0.7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	1,807,583	44.7	1,456,332	33.0	△351,250	△19.4
住宅関連工事	2,240,260	55.3	2,951,800	67.0	711,540	31.8
機械製造販売等	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	4,047,843	100.0	4,408,133	100.0	360,289	8.9

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。